

報告書の概要

1. 一般状況

(1) 第1号被保険者のいる世帯数

第1号被保険者のいる世帯数は、平成17年度末現在（平成18年3月末。以下同じ。）で1,854万世帯となっている。前年度末現在（1,801万世帯）に比べ53万世帯（3.0%）増となっている。

(2) 第1号被保険者数

第1号被保険者数は、平成17年度末現在で2,588万人となっている。そのうち、前期高齢者（65歳以上75歳未満）は、1,412万人、後期高齢者（75歳以上）は、1,175万人で第1号被保険者に占める割合は、それぞれ54.6%、45.4%となる。（1表）

前年度末現在に比べ前期高齢者25万人（1.8%）増、後期高齢者51万人（4.6%）増、計77万人（3.1%）増となっている。

1表 第1号被保険者数の推移（年度末現在）

（単位：千人）

区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
65～75歳未満	13,192	13,424	13,709	13,736	13,871	14,125
75歳以上	9,231	9,744	10,225	10,758	11,240	11,753
計	22,422	23,168	23,934	24,494	25,111	25,878

(3) 要介護（要支援）認定者数

要介護（要支援）認定者（以下「認定者」という。）数は、平成17年度末で432万人。うち第1号被保険者418万人、第2号被保険者15万人となっている。（2表）

前年度に比べ第1号被保険者23万人（5.9%）増、第2号被保険者0.5万人（3.5%）増となっている。

認定を受けた第1号被保険者のうち前期高齢者は68万人、後期高齢者は349万人で第1号被保険者に占める割合は、それぞれ16.3%、83.7%となっている。

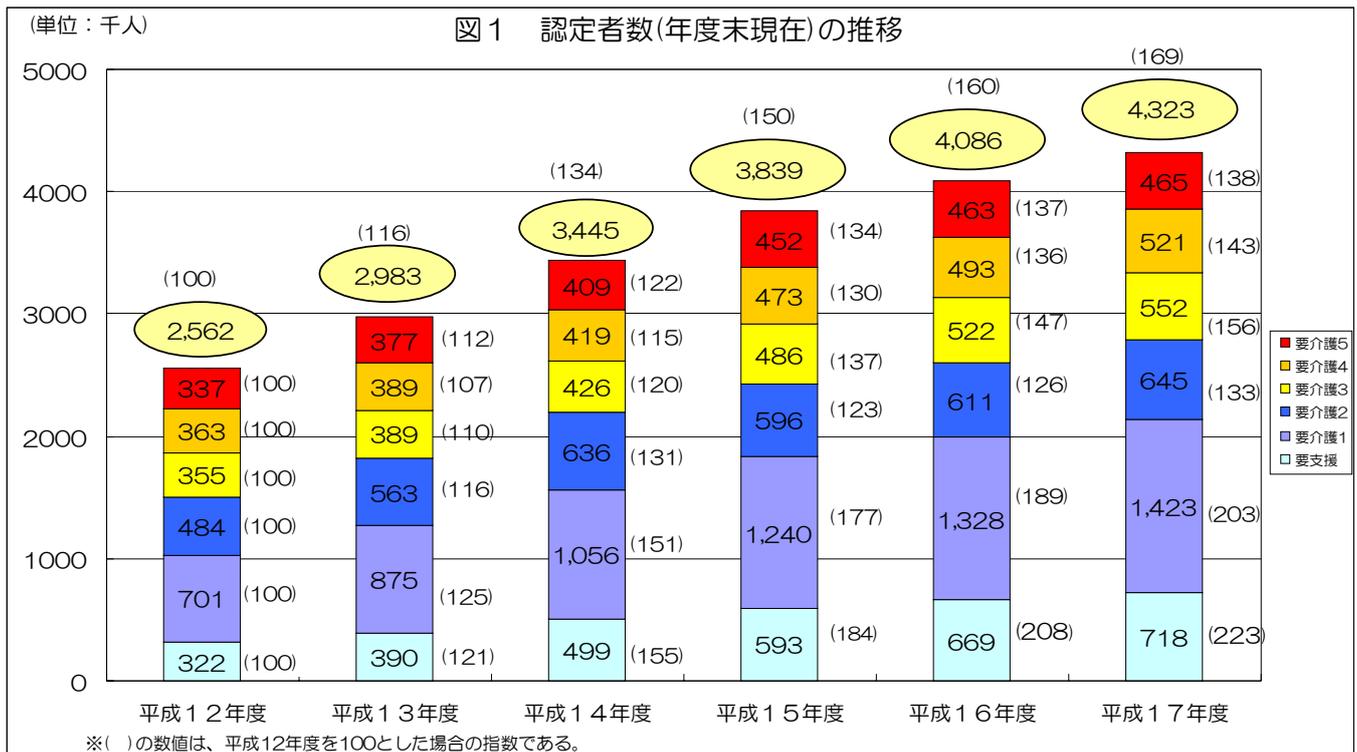
認定者を要介護度別にみると、要支援72万人、要介護1142万人、要介護264万人、要介護355万人、要介護452万人、要介護546万人となっており、要介護度が軽度（要支援～要介護2）の認定者が約64.4%を占めている。

なお、前年度に比べ要支援及び要介護1が7.2%、7.1%と伸びている。

2表 認定者数（17年度末現在）

（単位：千人）

区分	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	706	1,374	616	531	504	445	4,175
65歳～75歳未満	126	234	104	82	70	66	682
75歳以上	580	1,140	512	449	433	379	3,494
第2号被保険者	12	49	29	21	17	20	148
総数	718	1,423	645	552	521	465	4,323
構成比	16.6%	32.9%	14.9%	12.8%	12.1%	10.8%	100.0%



(4) 第1号被保険者に占める認定者の割合

第1号被保険者に占める認定者(第1号被保険者)の割合(17年度末現在)は、全国平均で16.1%となっており、地域別には、徳島県、長崎県、和歌山県などが高く、埼玉県、茨城県、千葉県などが低くなっている。(3表)

また、要介護度が軽度(要支援～要介護2)の認定率は、地域格差が大きいところでは約2倍の格差があるが、重度(要介護3～5)では、大きな格差はない(図2)。

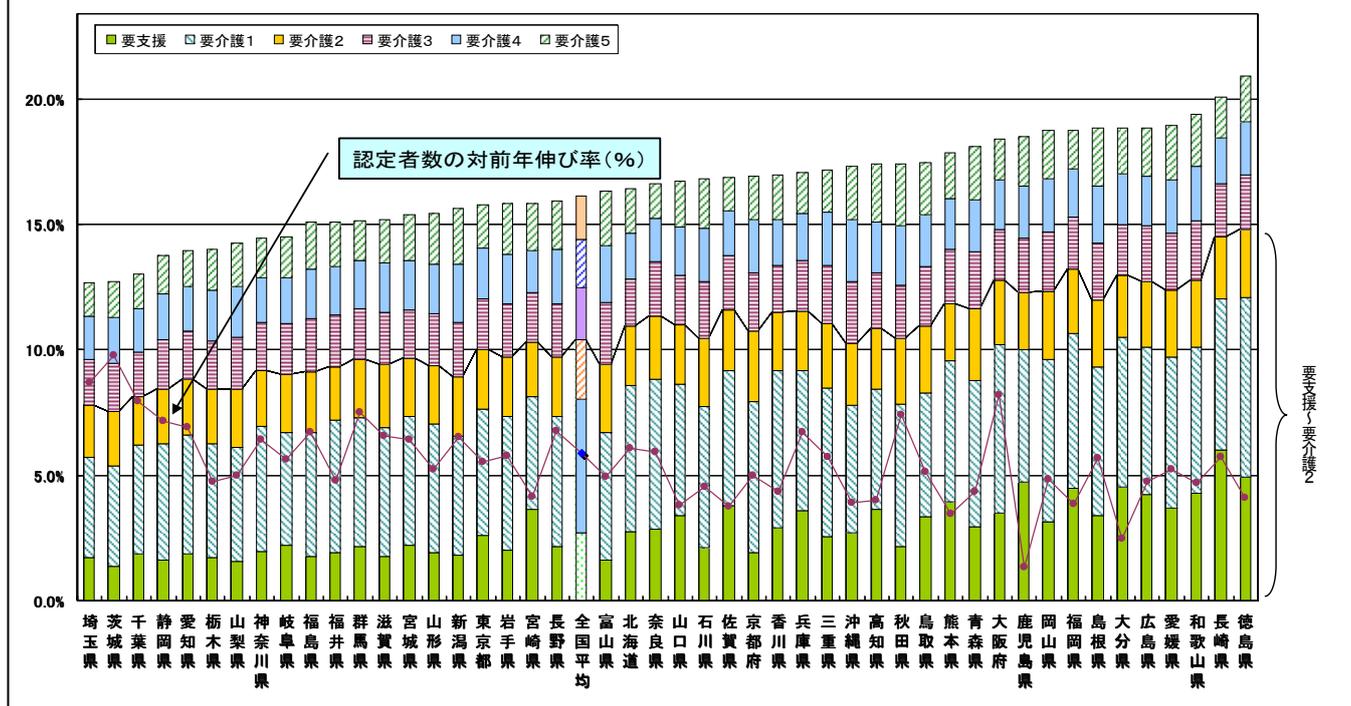
なお、認定者の割合は前年度(15.7%)に比べ全国平均で0.4%の伸びである。

3表 都道府県別第1号被保険者に占める認定者(第1号被保険者)の割合(17年度末現在)(単位：千人)

都道府県	認定者数	被保険者数	認定率	都道府県	認定者数	被保険者数	認定率	都道府県	認定者数	被保険者数	認定率
全国	4,175	25,878	16.1%	富山県	42	260	16.3%	島根県	38	202	18.8%
北海道	199	1,210	16.4%	石川県	41	246	16.8%	岡山県	82	440	18.7%
青森県	60	329	18.1%	福井県	28	186	15.1%	広島県	114	607	18.9%
岩手県	54	342	15.8%	山梨県	28	195	14.3%	山口県	63	378	16.8%
宮城県	73	473	15.4%	長野県	84	526	15.9%	徳島県	41	197	20.9%
秋田県	54	309	17.4%	岐阜県	65	449	14.5%	香川県	40	237	17.0%
山形県	48	311	15.4%	静岡県	109	790	13.8%	愛媛県	67	355	19.0%
福島県	72	476	15.1%	愛知県	177	1,266	14.0%	高知県	36	206	17.4%
茨城県	74	583	12.7%	三重県	70	405	17.2%	福岡県	189	1,004	18.8%
栃木県	55	395	14.0%	滋賀県	38	253	15.2%	佐賀県	33	197	16.9%
群馬県	64	421	15.2%	京都府	91	536	17.0%	長崎県	71	352	20.1%
埼玉県	149	1,171	12.7%	大阪府	304	1,651	18.4%	熊本県	78	439	17.9%
千葉県	140	1,071	13.0%	兵庫県	191	1,120	17.1%	大分県	56	296	18.9%
東京都	362	2,289	15.8%	奈良県	48	288	16.6%	宮崎県	44	274	15.9%
神奈川県	217	1,502	14.5%	和歌山県	49	253	19.4%	鹿児島県	81	438	18.5%
新潟県	91	584	15.6%	鳥取県	26	147	17.5%	沖縄県	38	219	17.3%

図2 第1号被保険者に対する認定者数（第1号被保険者）の割合

※ 第1号被保険者及び要介護（要支援）認定者数は、平成17年度末現在の数値である。
対前年比は、平成16年度末現在と平成17年度末現在の認定者数（第1号被保険者）の比較である。



(5) 居宅介護（支援）サービス受給者数

居宅介護（支援）サービス受給者数（以下「居宅サービス受給者」という。）は、平成17年度累計（※平成17年3月から平成18年2月）で総数3,100万人（延人月。以下同じ。）、うち第1号被保険者数は2,987万人、第2号被保険者数は112万人となっている。1ヶ月当たり平均でみると総数で258万人となり、前年度（240万人）に比べ18万人（7.5%）増となっている。

要介護度別に年度累計では、要支援 550万人、要介護1 1,215万人、要介護2 525万人、要介護3 374万人、要介護4 258万人、要介護5 177万人となっており、要介護1の受給者数が39.2%と最も多くなっている。（4表）

前年度と比べると要支援及び要介護1のサービス受給者数がそれぞれ12.1%、8.4%と伸びている。

※介護保険制度のサービス給付（受給者数及び保険給付）は、3月から翌年2月を年度単位としている。

4表 居宅サービス受給者数（年度累計）

（単位：千人）

区分	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	5,428	11,750	5,001	3,568	2,461	1,664	29,873
第2号被保険者	73	396	253	174	121	107	1,124
総数	5,501	12,146	5,254	3,742	2,582	1,771	30,997
構成比	17.7%	39.2%	17.0%	12.1%	8.3%	5.7%	100.0%

図3 居宅サービス受給者の割合（第1号被保険者、第2号被保険者別）

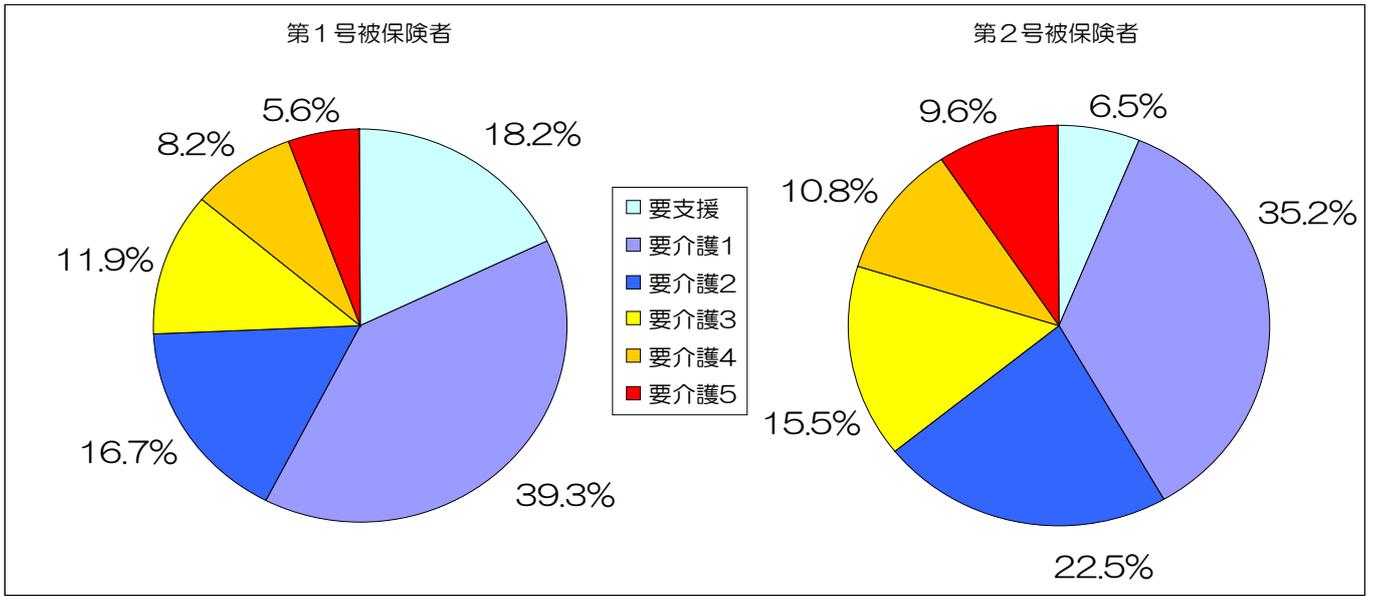
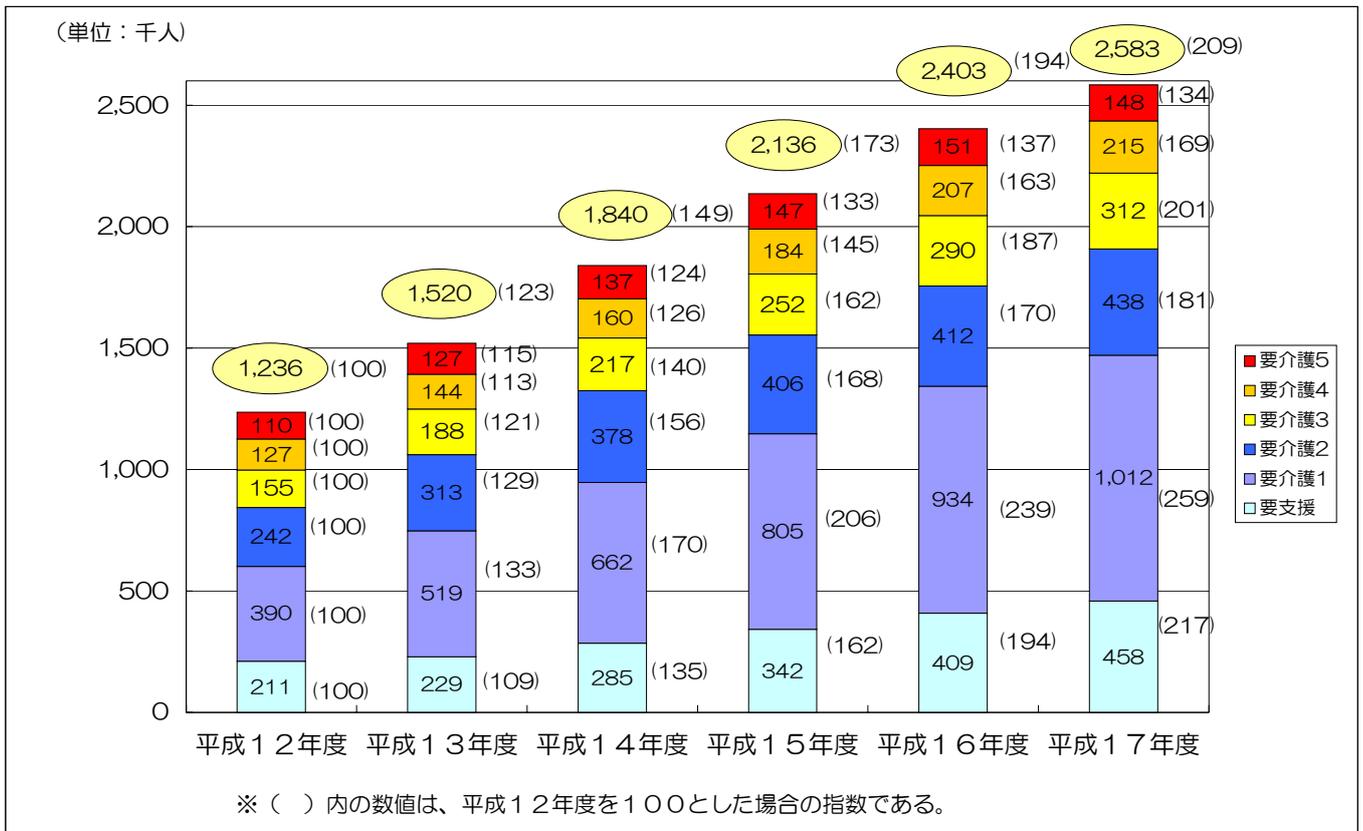


図4 居宅サービス受給者数（1ヶ月平均）の推移



(6) 施設介護サービス受給者数

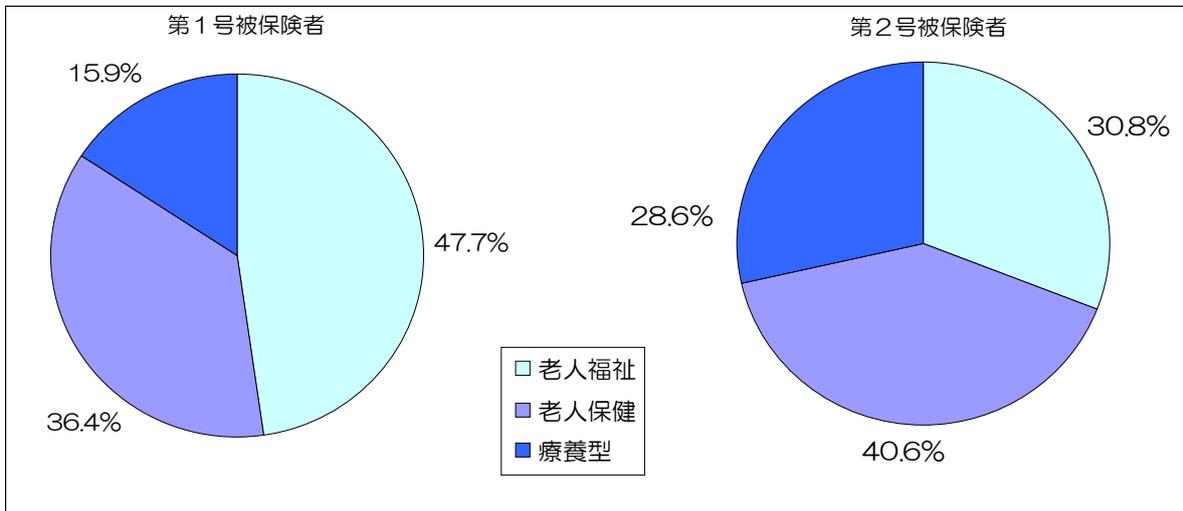
施設介護サービス受給者数（以下「施設サービス受給者」という。）は、平成17年度累計（※平成17年3月から平成18年2月）で総数944万人（延人月。以下同じ。）、うち第1号被保険者数は928万人、第2号被保険者数は16万人となっている。（5表）

1ヶ月あたり平均では、介護老人福祉施設37万人、介護老人保健施設29万人、介護療養型医療施設13万人、総数79万人であり、前年度と比べると介護老人福祉施設1.7万人(4.9%)増、介護老人保健施設1.2万人(4.5%)増、介護療養型医療施設0.6万人(4.8%)減、総数2.3万人(3.0%)増となっている。

5表 施設サービス受給者数（年度累計）（単位：千人）

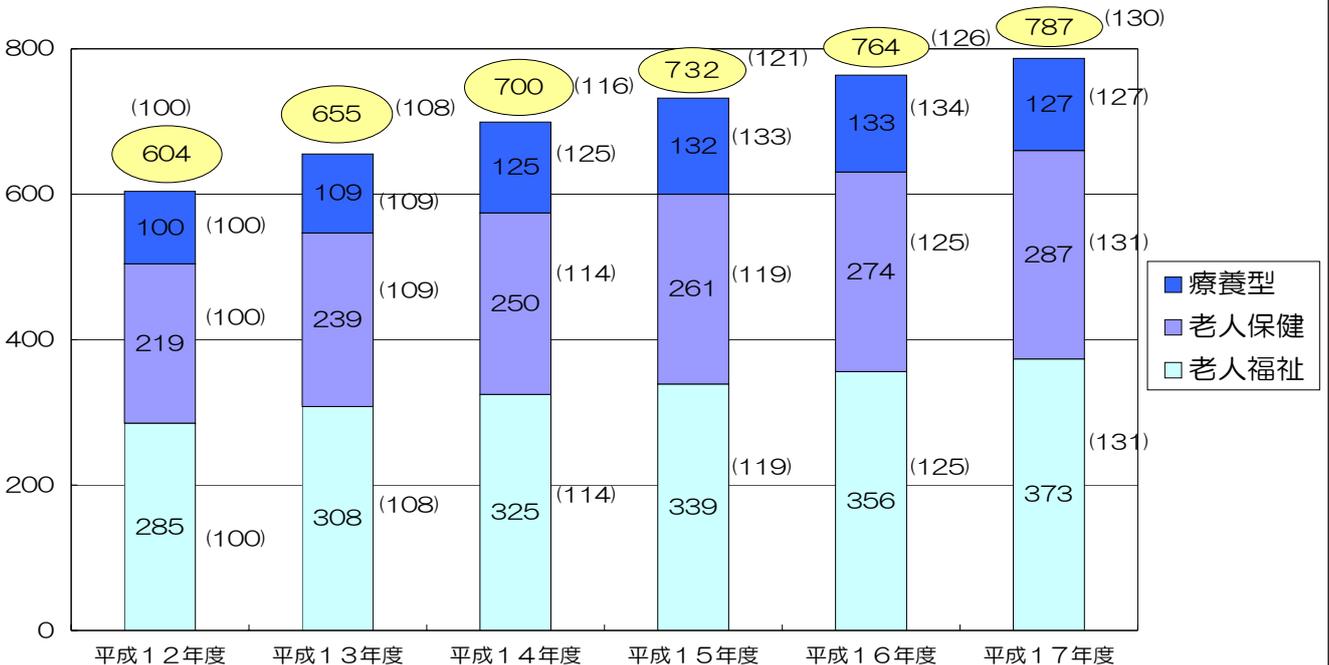
区分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第1号被保険者	4,432	3,376	1,475	9,283
第2号被保険者	49	65	46	160
計	4,481	3,440	1,521	9,443
構成比	47.5%	36.4%	16.1%	100.0%

図5 施設サービス受給者数の割合



(単位：千人)

図6 施設サービス受給者数（1か月平均）の推移



※()内の数値は平成12年度を100とした場合の指数である。

2. 保険給付（介護給付・予防給付）

(1) 総数

保険給付関係の平成17年度累計の総数は、件数9,828万件、単位数5,836億単位、費用額6兆3,109億円、利用者負担を除いた給付費5兆6,582億円となっている。(6表)なお、特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費を含む費用額は、6兆3,957億円となっている。

給付費について内訳をみると、居宅介護(支援)サービス(以下「居宅サービス」という。)は2兆9,370億円、施設介護サービス(以下「施設サービス」という。)は2兆7,212億円となり、その割合は、居宅サービス51.9%、施設サービス48.1%となっている。

1ヶ月当たり平均で前年度と比べ件数53万件(7.0%)、単位数27億単位(5.9%)、費用額90億円(1.7%)、給付費113億円(2.5%)の増となっている。給付費の内訳では、居宅サービスは192億円(8.5%)増、施設サービスは79億円(3.4%)減となっている。

6表 保険給付 介護給付・予防給付(総数)

平成17年度累計(平成17年3月サービス分～平成18年2月サービス分)

件数		(単位:千件)							
区分	非該当	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
居宅サービス		12,477	31,785	15,251	11,895	9,455	7,757	88,620	
施設サービス	0	0	774	1,164	1,943	2,847	2,932	9,660	
合計	0	12,477	32,559	16,415	13,838	12,303	10,689	98,280	
構成比	0.0%	12.7%	33.1%	16.7%	14.1%	12.5%	10.9%	100.0%	

単位数		(単位:百万単位)							
区分	非該当	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
居宅サービス		20,867	90,764	58,700	58,111	47,262	37,130	312,834	
施設サービス	0	1	17,290	28,223	50,861	81,732	92,612	270,720	
合計	0	20,868	108,054	86,923	108,972	128,994	129,742	583,554	
構成比	0.0%	3.6%	18.5%	14.9%	18.7%	22.1%	22.2%	100.0%	

費用額		(単位:百万円)							
区分	非該当	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
居宅サービス		222,328	942,509	605,939	598,228	484,818	379,678	3,233,500	
施設サービス	2	16	201,924	326,308	582,392	926,129	1,040,638	3,077,410	
合計	2	222,344	1,144,434	932,247	1,180,620	1,410,947	1,420,316	6,310,910	
構成比	0.0%	3.5%	18.1%	14.8%	18.7%	22.4%	22.5%	100.0%	

給付費		(単位:百万円)							
区分	非該当	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
居宅サービス		204,861	858,996	549,732	541,544	438,554	343,360	2,937,047	
施設サービス	2	14	177,566	287,254	513,353	818,864	924,100	2,721,154	
合計	2	204,875	1,036,562	836,986	1,054,897	1,257,418	1,267,460	5,658,201	
構成比	0.0%	3.6%	18.3%	14.8%	18.6%	22.2%	22.4%	100.0%	

(注) 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費は含まない。

◎ 保険給付（介護給付・予防給付）総括表

平成17年度累計(平成17年3月サービス分～平成18年2月サービス分)

給付費 (単位:百万円)	
区分	計
居宅サービス	2,937,047
施設サービス	2,721,154
特定入所者介護サービス費	84,810
高額介護サービス費	51,314
合計	5,794,324

(2) 都道府県別居宅サービス及び施設サービスの給付費割合

保険給付について、居宅サービス、施設サービスの給付費割合は、全国平均では、居宅51.9%、施設48.1%となっている。(7表)

7表 都道府県別 居宅サービス及び施設サービス給付費割合 (単位：百万円)

都道府県	居宅サービス		施設サービス		都道府県	居宅サービス		施設サービス		都道府県	居宅サービス		施設サービス	
全国	2,937,047	51.9%	2,721,154	48.1%	富山県	27,148	40.6%	39,790	59.4%	島根県	24,603	49.2%	25,387	50.8%
北海道	113,312	43.7%	145,851	56.3%	石川県	28,989	45.3%	35,072	54.7%	岡山県	56,585	53.3%	49,632	46.7%
青森県	47,022	55.4%	37,912	44.6%	福井県	19,263	43.2%	25,348	56.8%	広島県	80,446	52.4%	73,008	47.6%
岩手県	31,728	45.0%	38,831	55.0%	山梨県	21,174	52.6%	19,047	47.4%	山口県	38,601	43.0%	51,175	57.0%
宮城県	52,042	54.8%	42,934	45.2%	長野県	61,708	52.2%	56,523	47.8%	徳島県	24,948	44.8%	30,773	55.2%
秋田県	32,215	47.7%	35,367	52.3%	岐阜県	49,000	53.5%	42,507	46.5%	香川県	26,136	47.8%	28,532	52.2%
山形県	34,043	50.8%	32,978	49.2%	静岡県	83,927	52.0%	77,342	48.0%	愛媛県	47,361	52.1%	43,470	47.9%
福島県	46,885	51.3%	44,573	48.7%	愛知県	135,386	54.8%	111,717	45.2%	高知県	21,044	40.7%	30,722	59.3%
茨城県	52,241	49.8%	52,750	50.2%	三重県	47,577	53.8%	40,909	46.2%	福岡県	130,785	51.7%	122,393	48.3%
栃木県	37,992	51.9%	35,278	48.1%	滋賀県	29,946	55.7%	23,853	44.3%	佐賀県	22,461	46.8%	25,554	53.2%
群馬県	46,964	52.7%	42,156	47.3%	京都府	62,477	50.2%	61,983	49.8%	長崎県	49,607	53.9%	42,472	46.1%
埼玉県	110,980	55.5%	89,070	44.5%	大阪府	208,033	55.6%	165,797	44.4%	熊本県	48,580	43.7%	62,546	56.3%
千葉県	104,650	55.0%	85,593	45.0%	兵庫県	131,485	52.7%	117,929	47.3%	大分県	35,259	50.0%	35,243	50.0%
東京都	284,930	58.3%	204,119	41.7%	奈良県	33,194	55.3%	26,868	44.7%	宮崎県	29,819	47.0%	33,600	53.0%
神奈川県	169,024	56.9%	127,968	43.1%	和歌山県	34,275	54.8%	28,218	45.2%	鹿児島県	51,804	48.2%	55,662	51.8%
新潟県	65,443	47.2%	73,222	52.8%	鳥取県	17,469	47.4%	19,405	52.6%	沖縄県	28,484	48.6%	30,073	51.4%

(注) 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費は含まない。

(3) 第1号被保険者1人あたり給付費

① 全国平均

第1号被保険者1人あたり給付費(総数)の全国平均は、居宅サービスでは113千円、施設サービスでは105千円、合計では219千円となっている(8表)。また特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費を含む1人あたり給付費の全国平均は、224千円となっている。

② 都道府県別

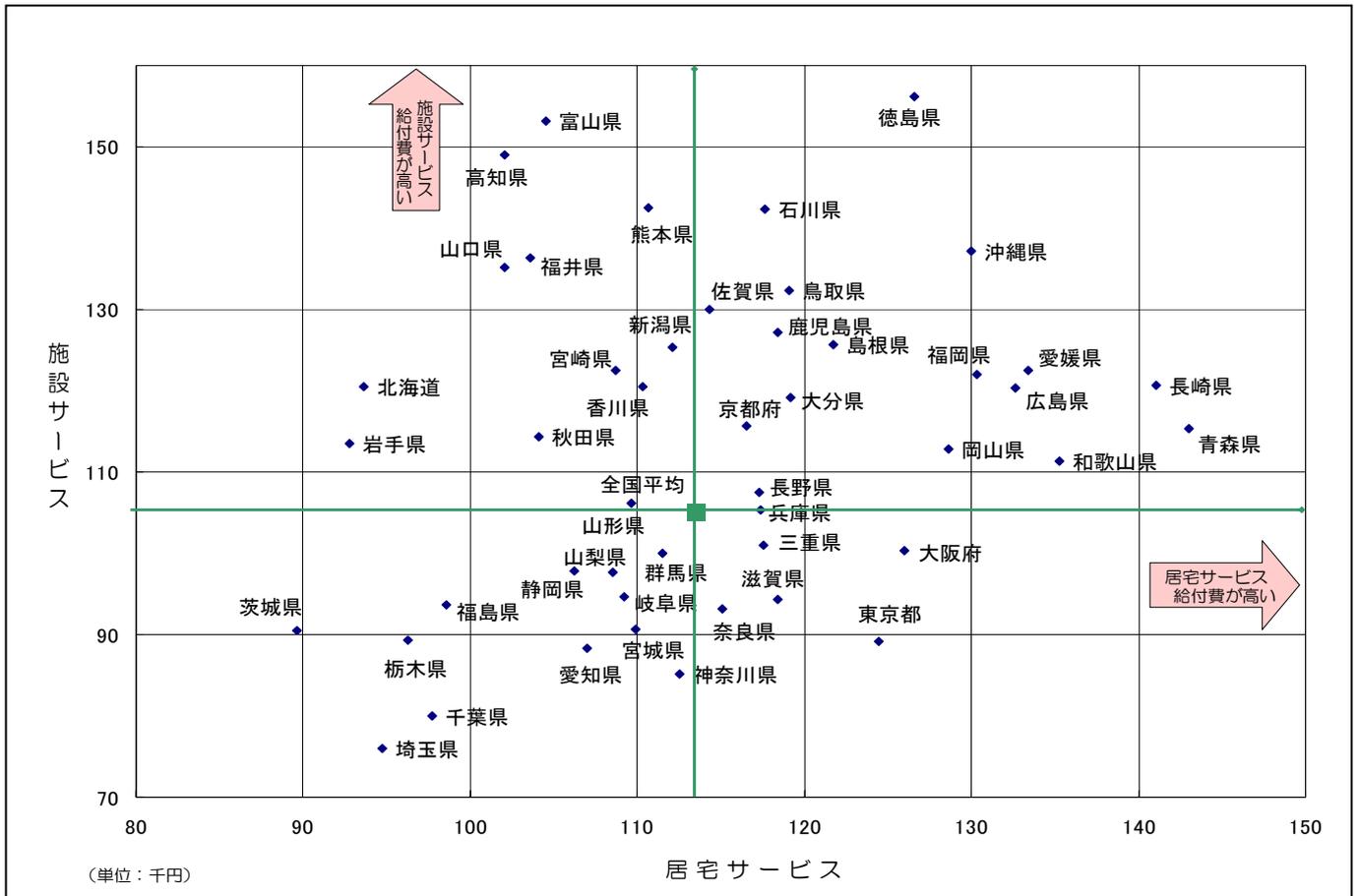
都道府県別にみると、埼玉県、千葉県の第1号被保険者1人あたり給付費は18万円以下となっているのに対して、徳島県では28万円以上となっており約1.7倍の格差が生じている。

8表 都道府県別第1号被保険者1人あたり給付費 (単位：千円)

都道府県	居宅サービス	施設サービス	合計	都道府県	居宅サービス	施設サービス	合計	都道府県	居宅サービス	施設サービス	合計
全国	113.5	105.2	218.7	富山県	104.6	153.2	257.8	島根県	121.8	125.6	247.4
北海道	93.6	120.5	214.2	石川県	117.7	142.4	260.0	岡山県	128.6	112.8	241.4
青森県	143.0	115.3	258.4	福井県	103.6	136.3	239.8	広島県	132.6	120.4	253.0
岩手県	92.8	113.6	206.4	山梨県	108.5	97.6	206.1	山口県	102.0	135.2	237.3
宮城県	109.9	90.7	200.6	長野県	117.3	107.5	224.8	徳島県	126.6	156.2	282.8
秋田県	104.1	114.3	218.4	岐阜県	109.2	94.7	204.0	香川県	110.3	120.5	230.8
山形県	109.6	106.2	215.8	静岡県	106.2	97.9	204.1	愛媛県	133.4	122.5	255.9
福島県	98.5	93.7	192.2	愛知県	107.0	88.3	195.2	高知県	102.1	149.0	251.1
茨城県	89.6	90.5	180.0	三重県	117.5	101.1	218.6	福岡県	130.3	121.9	252.2
栃木県	96.3	89.4	185.7	滋賀県	118.4	94.3	212.7	佐賀県	114.3	130.0	244.3
群馬県	111.5	100.1	211.5	京都府	116.5	115.6	232.1	長崎県	141.0	120.7	261.8
埼玉県	94.7	76.0	170.8	大阪府	126.0	100.4	226.4	熊本県	110.7	142.5	253.2
千葉県	97.7	79.9	177.7	兵庫県	117.4	105.3	222.6	大分県	119.2	119.2	238.4
東京都	124.5	89.2	213.6	奈良県	115.1	93.2	208.2	宮崎県	108.7	122.5	231.2
神奈川県	112.5	85.2	197.7	和歌山県	135.3	111.4	246.6	鹿児島県	118.4	127.2	245.6
新潟県	112.1	125.4	237.5	鳥取県	119.1	132.3	251.4	沖縄県	130.0	137.2	267.2

(注) 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費は含まない。

図7 第1号被保険者1人あたり給付費（特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費等を含まない。）



(4) 第1号被保険者分（特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費は含まない。）

第1号被保険者分の保険給付関係は、件数9,461万件、単位数5,668億単位、費用額6兆1,320億円、給付費5兆4,976億円となっている。

(5) 第2号被保険者分（特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費は含まない。）

第2号被保険者分の保険給付関係は、件数367万件、単位数167億単位、費用額1,789億円、給付費1,606億円となっている。

(6) 特定入所者介護（支援）サービス費

特定入所者介護（支援）サービス費の累計は、給付費848億円となっている。

(7) 高額介護（居宅支援）サービス費

高額介護（居宅支援）サービス費の累計は件数692万件、給付費513億円となっている。

(8) 市町村特別給付

市町村特別給付の累計は件数38万件、費用額14億円、給付費12億円となっている。

3. 第1号被保険者の保険料収納状況

平成17年度分の保険料収納状況は、調定額9,952億円、収納額9,769億円、収納率98.2%となっている。(9表)

なお、特別徴収の収納額累計は8,114億円、収納率100.0%普通徴収の収納額累計は1,655億円、収納率90.0%となっている。

9表 都道府県別保険料収納状況(現年度分)

(単位：百万円)

都道府県	調定額	収納額	収納率	都道府県	調定額	収納額	収納率	都道府県	調定額	収納額	収納率
全国	995,228	976,887	98.2%	富山県	11,760	11,649	99.1%	島根県	8,079	8,001	99.0%
北海道	47,621	46,804	98.3%	石川県	10,901	10,768	98.8%	岡山県	18,510	18,245	98.6%
青森県	14,787	14,483	97.9%	福井県	7,693	7,569	98.4%	広島県	27,385	26,987	98.5%
岩手県	11,837	11,700	98.8%	山梨県	6,419	6,313	98.3%	山口県	15,754	15,517	98.5%
宮城県	16,777	16,482	98.2%	長野県	19,148	18,988	99.2%	徳島県	9,078	8,915	98.2%
秋田県	11,520	11,357	98.6%	岐阜県	15,825	15,610	98.6%	香川県	8,987	8,880	98.8%
山形県	11,317	11,210	99.0%	静岡県	28,023	27,615	98.5%	愛媛県	14,110	13,928	98.7%
福島県	14,514	14,325	98.7%	愛知県	44,985	44,382	98.7%	高知県	8,743	8,548	97.8%
茨城県	17,908	17,550	98.0%	三重県	14,578	14,351	98.4%	福岡県	43,842	42,851	97.7%
栃木県	13,049	12,802	98.1%	滋賀県	9,637	9,523	98.8%	佐賀県	8,337	8,203	98.4%
群馬県	14,894	14,667	98.5%	京都府	21,950	21,488	97.9%	長崎県	14,071	13,809	98.1%
埼玉県	40,172	39,324	97.9%	大阪府	64,671	62,702	97.0%	熊本県	18,554	18,249	98.4%
千葉県	36,978	36,198	97.9%	兵庫県	43,252	42,443	98.1%	大分県	11,334	11,157	98.4%
東京都	91,021	88,778	97.5%	奈良県	10,744	10,560	98.3%	宮崎県	10,701	10,515	98.3%
神奈川県	56,904	55,870	98.2%	和歌山県	9,988	9,789	98.0%	鹿児島県	17,880	17,592	98.4%
新潟県	22,974	22,812	99.3%	鳥取県	6,172	6,085	98.6%	沖縄県	11,844	11,295	95.4%

4. 介護保険特別会計経理状況

平成17年度の保険者における介護保険特別会計（介護保険事業勘定）について、歳入合計6兆2,313億円、歳出合計6兆1,053億円、差引残額1,259億円となっている。（10表）

この差引残額のうち、国庫支出金精算額等を精算した後では460億円となる。

また、平成17年度末現在で介護給付費準備基金の保有額は1,663億円（1,401保険者）となっている。

10表 介護保険特別会計経理状況（保険事業勘定・全国計）

（単位:百万円）

歳 入		歳 出	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
保険料	983,536	総務費	202,987
分担金及び負担金	4,876	保険給付費	5,811,914
使用料及び手数料	117	財政安定化基金拠出金	4,980
国庫支出金	1,495,027	相互財政安定化事業負担金	160
介護給付費負担金（再掲）	1,196,755	保健福祉事業費	302
調整交付金（再掲）	295,937	基金積立金	25,007
支払基金交付金	1,877,153	公債費	9,060
都道府県支出金	741,609	予備費	-
都道府県負担金（再掲）	737,168	諸支出金	50,926
相互財政安定化事業交付金	156		
財産収入	114		
寄附金	3		
繰入金	1,003,668		
一般会計繰入金12.5%（再掲）	731,824		
総務費に係る一般会計繰入金（再掲）	199,050		
介護給付費準備基金繰入金	68,711		
繰越金	91,798		
市町村債	20,508		
諸収入	12,692		
合 計	6,231,257	合 計	6,105,336

歳入歳出差引残額（A）	125,921	介護給付費準備基金(年度末現在)	166,257
国庫支出金精算額等（B）	79,885		
国庫支出金精算額等差引額（A-B）	46,036		

※数値は百万円未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

(参考)

介護保険特別会計（保険事業勘定）の科目の説明

科 目		内 容
歳 入	保険料	第1号被保険者から徴収した保険料
	分担金及び負担金	介護認定審査会共同設置等の場合の負担金等
	使用料及び手数料	保険料の督促手数料等
	国庫支出金	介護保険事業の執行に必要な国の負担金等
	介護給付費負担金(再掲)	介護給付及び予防給付に要する国の負担金(20%)
	調整交付金(再掲)	介護保険の財政調整のために交付する国の交付金(5%)
	支払基金交付金	支払基金からの介護給付費交付金
	都道府県支出金	介護保険事業の執行に必要な都道府県の負担金等
	都道府県負担金(再掲)	介護給付及び予防給付に要する都道府県の負担金(12.5%)
	相互財政安定化事業交付金	市町村相互財政安定化事業における交付金
	財産収入	財産運用収入及び財産売却収入等
	寄附金	寄附金
	繰入金	他会計や基金からの繰入金
	一般会計繰入金12.5%(再掲)	介護給付及び予防給付に要する市町村の負担金(12.5%)
総務費に係る一般会計繰入金(再掲)	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等の一般会計からの繰入金	
繰越金	前年度の余剰金	
市町村債	財政安定化基金等からの借入金等	
諸収入	延滞金、加算金、過料等	
歳 出	総務費	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等
	保険給付費	保険給付、予防給付、高額介護サービス、特定入所者介護サービス費、市町村特別給付に要する費用等
	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金に係る拠出金
	相互財政安定化事業負担金	市町村相互財政安定化事業における負担金
	保健福祉事業費	保健福祉事業に要する費用
	基金積立金	介護給付費準備基金等への積立金
	公債費	借入金の返還金等
	予備費	予備費
諸支出金	他会計への繰出金、還付加算金等	